

平成24年度 水産技術センター業務方針

平成24年4月27日 作成

組織プロフィール

1 組織の目的・役割

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災津波」により被災した沿岸地域の経済復興には、水産業の早期再開が極めて重要であることから、「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」の取組と連動しながら、災害復興に特化した漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、漁業及び水産物流通加工業の復興に支援していきます。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

主要な顧客：漁業者・水産加工業者及びその関係団体、県民(消費者)。
ビジネスパートナー：漁業・水産加工関係団体、市町村、県水産関係行政組織、いわて海洋研究コンソーシアム、全国の海洋研究機関・団体、教育機関等。

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) 漁業者・水産加工業者及びその関係団体
 ア 漁船漁業の操業の効率化に資する技術と情報、イ 増養殖種苗の確保や資源維持に関する技術、ウ 養殖業の適正管理技術と情報、エ 水産加工場等の操業再開に向けた管理技術と情報、オ 津波の漁場環境への影響に関する情報
 (2) 県民(消費者)
 調査結果に基づく県民(消費者)への漁場環境や資源動向にかかる情報の提供

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

東日本大震災津波被災からの復興に向け、生産基盤の早期復旧や操業の早期再開、経営安定が強く求められております。幸いにも、水産技術センターの漁業調査船2隻は無事であったことから、被災当初から漁場状況調査等を行い、漁業関係者へ情報提供を行うことができました。併せて、漁業の早期再開に向けて、漁海況や漁場環境、磯根資源状況等の情報提供、増養殖業の種苗確保等の支援に努めてきたところです。
 水産技術センターも、今般の津波により水試創設100年の中で最大の被害を受け、一時は沿岸広域振興局に仮事務所を置いていましたが、10月には水産技術センター2階に仮事務所を移して業務を再開しています。
 今年度は、本県の早期の水産業復興に向けた調査・研究に取り組むとともに、被災した当施設の本格復旧も進め、より多くの情報や技術普及ができるよう努めていきます。

本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

項目 (課題名)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	H24年度目標へ向けた達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
復興を支援する新たな試験研究計画の策定 関係機関等との連携による研究推進 研究計画に連動した施設の復旧	(1) 新たな研究計画の策定 (2) 外部研究者の受入体制構築 (3) 施設の本復旧整備の完了(H25年5月)	関係機関との調整・策定(～8月) 先端技術展開事業等の調査研究を通じた関係研究機関、大学、企業等との連携(随時) 新たに当所に設置するオープン・ラボの活用による連携強化(5月～) 平成23年度繰越分本復旧工事(6月中～1月中) 平成24年度本復旧設計(6月上～9月上)、工事(10月中～5月中)	企画指導部 総務部
秋サケ漁業の復興支援 (ふ化・放流体制構築支援、帰帰率向上への取組)	(1) 業界団体との協働による「ふ化場別最適飼育収容尾数」の作成(12月) (2) 誘引保育技術等によるサケ放流稚魚の生残率向上技術	復旧後のふ化場別要件(揚水量・池面積等)把握(～4月) 池別適正収容量試算表作成(5～12月) ふ化場関係者とのすりあわせ(5～12月)、業界との全体調整(12月) 平成25年度生産群への反映 水研センター・大学との共同による沿岸域のサケ稚魚収容力調査(3月)	漁業資源部
漁船漁業の再建と持続可能な資源利用による経営安定支援	(1) 多様な漁業種類を組み合わせた漁船漁業の復活支援	調査船によるカゴ、延縄、着底トールによる漁獲試験の実施や漁海況情報収集(周年) 地先資源の現状評価と動向予測、並びに漁海況情報提供(周年) 昼イカ釣りへのLED導入等による省エネルギー型漁法の開発(6月～)	漁業資源部

水産技術センターの使命(ミッションステートメント)

【キャッチフレーズ】
復興へ！ たゆまぬ前進 いわたの水産

私たちは、「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」を踏まえ、本県水産業の早期復興のため、生産から流通・加工、環境、経営を網羅する研究分野をもつ強みを活かし、漁業活動の再開や安定的な漁業生産等に資する調査研究を通じて漁業者・流通加工業者等の経済的な自立を支援していきます。

「岩手県職員憲章」の定着や、行動の実践につながる創意工夫・アイデア

現場からの声を聴き、関係大学や国の研究者等との連携体制をとりながら、水産業の復興に役立つ調査・研究や技術指導に取り組み、成果を現場へ還元するとともに県民へ積極的に情報発信します。
 外部研究者との交流を深めるとともに各種研修等に積極的に参加し、自己能力の向上に努め、新たな課題に挑戦します。
 明朗快活な職場環境のもと、地域社会の一員として、職員間で沿岸地域の復興に向けた知恵とアイデアを出し合い、業務推進に役立てます。

採介藻漁業の早期再開と資源管理による安定的生産	(1) 津波によるアワビ、ウニ等磯根資源への影響把握	潜水による吉浜(秋)、田老(春・秋)、宿戸(春・秋)、その他県内2カ所での生物調査(6~7月、9~11月)	増養殖部
養殖業の復興支援	(1) 養殖業の早期再開に向けた養殖用種苗の確保支援	ホタテガイ天然発生状況の把握(4月~6月)、養殖管理状況の把握(8~3月) マガキ人工種苗生産方法の確立と天然発生状況の把握(7月~10月) ホヤ人工種苗生産の指導(12月~2月) ワカメ病虫害発生状況等の把握(4月、1月~3月) 省力化装置等の実験室試験、養殖漁場での実証試験(~3月)	増養殖部 企画指導部
	(2) 大規模海藻養殖の効率化システムの開発		
産地ならではの加工技術開発による水産加工業の支援	(1) 加工業者と連携した地域に根差したサケ、サンマ等の加工技術の開発 (2) 通電加熱技術の実用化	嚙下困難者用食品開発のため物性基準値に適合する素材検索(7月~) 通電加熱処理によるイクラの品質評価及びウニ生殖巣の組織形状把握(4月~)	利用加工部
安全・安心な養殖生産の促進と漁場環境把握	(1) 貝毒原因プランクトン出現状況モニタリング体制の整備 (2) ノロウイルス汚染状況及び蓄積動態把握の再開 (3) 主要湾の津波以降の漁場環境の把握	貝毒プランクトンの増殖予測指標を用いたカキ等貝類の毒化予測(24回/年)を実施及び情報提供(~3月) ノロウイルス汚染状況及び蓄積動態の把握調査(1海域)、結果報告(~3月) 関係機関と協力・分担し、津波前のデータがある9海域の底質・水質環境を把握し、沿岸地区単協に情報提供(~3月) 底質悪化の指標として硫酸還元細菌の可能性を探索(~3月)	漁場保全部
漁村復興を担う地域のリーダーの活動支援	(1) 担い手の復業、新規着業への支援 (2) 新規参入者や漁業後継者を対象とした研修制度の創設	漁協青年部・研究会活動の支援及び協業化・共同作業化に向けた仕組みづくりへの支援 漁業士会等と連携した、着業種目に応じた漁業研修カリキュラムの作成(4月~12月)	水産業普及指導